

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第27期) 至 平成16年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 仕入実績	10
3. 販売実績	11
4. 対処すべき課題	14
5. 事業等のリスク	14
6. 経営上の重要な契約等	14
7. 研究開発活動	14
8. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	86
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第27期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	—	—	—	793,829	939,137
経常利益	〃	—	—	—	18,290	30,652
当期純利益	〃	—	—	—	5,593	19,168
純資産額	〃	—	—	—	127,977	146,738
総資産額	〃	—	—	—	306,877	328,406
1株当たり純資産額	円	—	—	—	1,535.14	1,759.94
1株当たり当期純利益	〃	—	—	—	66.21	228.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	—	—	—	57.06	197.18
自己資本比率	%	—	—	—	41.7	44.7
自己資本利益率	〃	—	—	—	4.5	14.0
株価収益率	倍	—	—	—	33.83	17.79
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	—	—	—	10,400	△13,682
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	—	△39,638	△14,116
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	—	—	—	57,986	△1,179
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	—	—	—	47,799	19,662
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	— [—]	— [—]	— [—]	4,915 [3,644]	5,276 [4,924]

- (注) 1. 第26期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税は含まれておりません。
 3. 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	百万円	332,169	471,246	560,881	753,208	921,997
経常利益	〃	10,245	16,403	18,288	22,334	25,335
当期純利益	〃	5,564	8,790	10,244	10,415	12,857
資本金	〃	20,633	32,181	46,000	46,053	46,053
発行済株式総数	千株	21,616	24,699	27,723	83,316	83,316
純資産額	百万円	54,912	86,245	123,397	133,126	145,206
総資産額	〃	115,531	167,509	203,227	284,496	305,288
1株当たり純資産額	円	2,540.32	3,491.78	4,451.11	1,596.93	1,741.74
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	23.00 (-)	26.00 (-)	24.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	268.18	360.27	376.37	124.09	153.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	〃	264.76	358.52	375.63	106.95	132.06
自己資本比率	%	47.5	51.5	60.7	46.7	47.6
自己資本利益率	〃	13.1	12.5	9.8	8.1	9.2
株価収益率	倍	38.78	24.14	24.01	18.05	26.56
配当性向	%	8.9	7.3	6.5	6.4	7.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	9,027	16,196	3,303	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△20,754	△31,356	△29,065	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	19,813	18,549	23,324	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	〃	16,684	20,073	17,636	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,476 [250]	4,545 [423]	4,428 [857]	4,168 [2,899]	4,387 [3,982]

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員を表示しております。

3. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除科目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 平成15年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響額については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年月	事項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vビックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vビックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。（平成13年9月清算）
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年4月	業務提携先との取引開始。（平成11年10月業務提携解消）
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に關係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年4月	北海道地区への出店第一号店として北海道札幌市に「テックランド手稲店」を開設。
平成13年7月	沖縄県宜野湾市に關係会社「株式会社沖縄ヤマダ電機」を設立。
平成13年9月	和光電気株式会社との合併会社（關係会社）「株式会社和光ヤマダ電機」を設立。
平成14年2月	株式会社ワイエスティージャパンに資本出資。（關係会社となる）
平成14年4月	群馬県前橋市に關係会社「株式会社ヤマダブロードバンド」を設立。
平成14年5月	株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスに資本出資。（關係会社となる）
平成14年5月	株式会社ダイクマ（關係会社）の株式取得
平成15年1月	株式会社クライムエンターテイメントに資本出資。（關係会社となる）
平成15年1月	福岡県福岡市に關係会社「株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ」を設立。
平成15年12月	インバースネット株式会社に資本出資。（關係会社となる）
平成16年1月	株式会社神代に資本出資。（關係会社となる）

（期末日現在の店舗数は、227店舗となっております。）

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社、及び主な子会社11社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ワイ・エス・ティジャパンにおいては、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

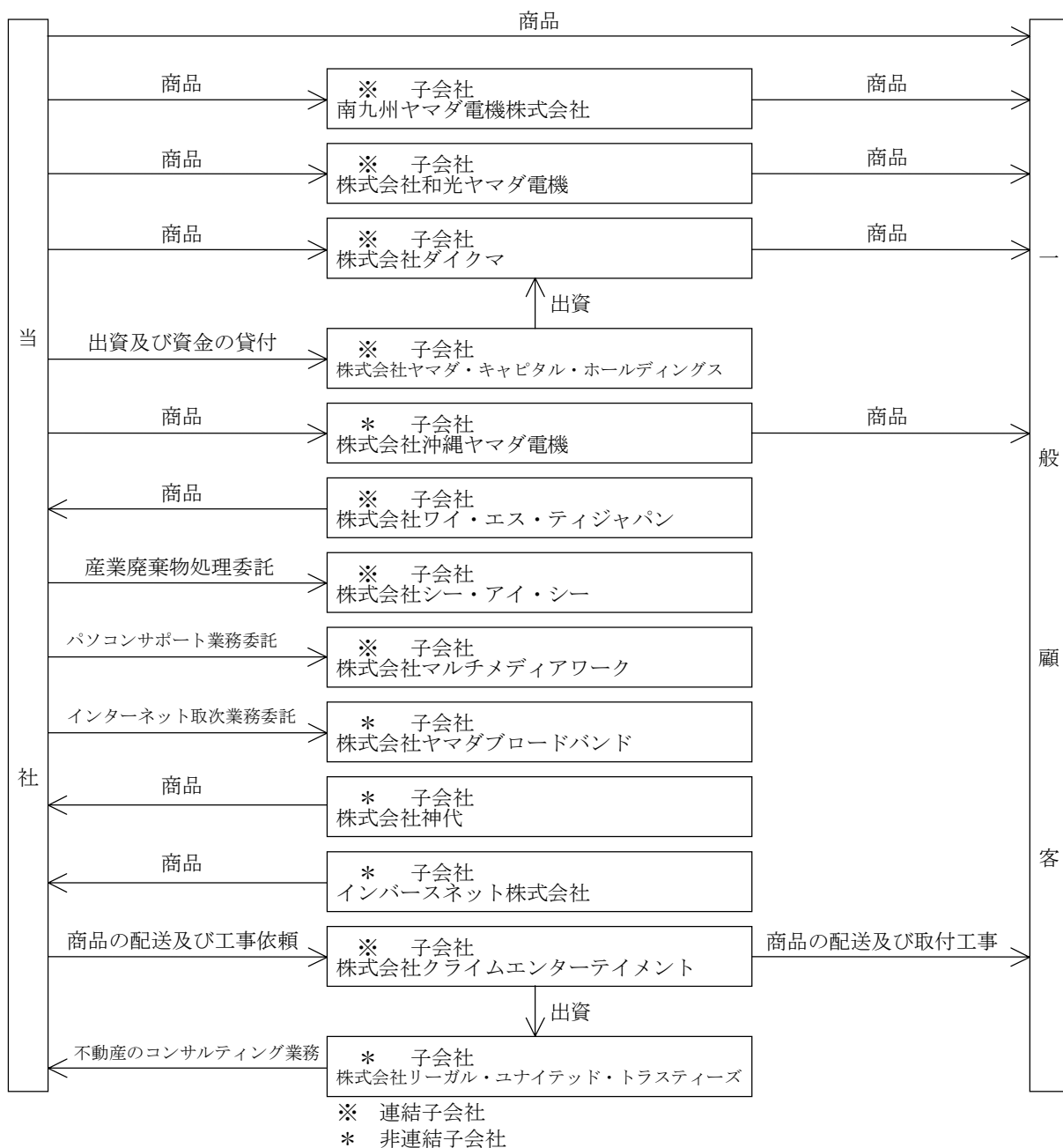
子会社株式会社神代においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。(株式会社沖縄ヤマダ電機は当連結会計期間においては営業いたしておりません。)



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社和光ヤマダ電機	群馬県前橋市	739	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	93.2 (93.2)	当社より商品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付。
株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	群馬県前橋市	2,329	有価証券の保有及び運用	100.0	役員の兼任4名 運転資金の貸付。
株式会社ワイ・エス・ティジャパン	群馬県前橋市	10	海外輸入商品の販売	70.0	海外からの輸入商品を当社へ販売しております。 役員の兼任3名
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	80	産業廃棄物処理委託業務	84.9	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。 役員の兼任2名
株式会社マルチメディアワーク	兵庫県加古川市	70	パソコンサポート業務委託	51.0	当社が販売したパソコン関連商品のサポートサービスを引き受けております。 役員の兼任なし
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県大野城市	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客へ販売した商品の配送・工事を請け負っております。 役員の兼任なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 株式会社ダイクマは、特定子会社であります。
4. 株式会社ダイクマについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	116,149百万円
	②経常利益	103百万円
	③当期純利益	△572百万円
	④純資産額	29,064百万円
	⑤総資産額	53,292百万円

- (3) 持分法を適用した場合の関連会社
該当事項はありません。

- (4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数（人）
店舗	4,924 (4,879)
全社（共通）	352 (45)
合計	5,276 (4,924)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の店舗に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,387 (3,982)	29.5	4.8	3,702,157

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。なお、労使関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、株式市場や設備投資等に回復の兆しが見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、デフレの長期化、雇用情勢の低迷、年金問題などから依然として個人消費は低迷し、引続き厳しい状況で推移しました。

当家電販売業界では、記録的な冷夏や暖冬によりエアコンなど季節商品が低迷しました。一方、12月から本放送が始まった地上デジタル放送の追い風もありPDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TV、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル関連商品は引続き好調に推移しました。

この状況の中、当グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足推進元年」「接客日本一のスタートの年にしよう」を掲げ、プロジェクトチームによる社員教育、「有資格認定制度」導入、社員研修センター「礎生塾」の竣工による集合教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たにリユース・ホワイトボックスPC事業部の設置、中古PCの「インバースネット株式会社」、ホワイトボックスPCの「株式会社 神代」の2社を子会社化するなど中古PC・ホワイトボックスPC事業のインフラ整備を行い、他社との差別化に取組みました。

店舗展開では、テックランド下関店など2店舗を開設し、テックランド佐久店など2店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は、227店舗（直営193店舗、連結子会社34店舗）となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高、5,364億23百万円（前年同期比16.4%増）、売上構成比57.1%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,343億39百万円（同比14.0%増）、売上構成比35.6%となりました。非家電営業部門では、部門売上高683億73百万円（同比72.6%増）、売上構成比7.3%となりました。

以上の結果、当期連結会計年度の売上高は、9,391億37百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益133億66百万円（同比392.3%増）、経常利益306億52百万円（同比67.6%増）、当期純利益191億68百万円（同比242.7%増）となり、過去最高益・増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加（前年同期比112.9%増）したものの、新規出店及び改装に伴う棚卸資産、有形固定資産の取得による支出及び社債の償還による支出により、営業活動、投資活動及び財務活動におけるキャッシュ・フローがマイナスになり、その結果、当連結会計年度末における残高は、196億62百万円（前年同期比58.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期104億円の収入に対して、136億82百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が307億28百万円となったものの、新規出店及び改装に伴う棚卸資産の増加が370億85百万円となり、また、前連結会計年度の当社における税金等調整前当期純利益の増加により、当連結会計年度の法人税等の支払額が、138億57百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ225億22百万円支出が減少し、141億16百万円の支出となりました。

これは主に、抵当証券、有価証券の売却による収入が72億99百万円となったものの、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が、180億57百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期579億86百万円の収入に対して、11億79百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金による収入が85億68百万円となったものの、長期借入金の返済、社債償還による支出が、89億56百万円となったことによります。

2【仕入実績】

仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	72,221	9.4	10.6
ビデオ	55,404	7.3	114.5
オーディオ	32,746	4.3	△5.2
冷蔵庫	38,457	5.0	6.7
洗濯機	25,354	3.3	11.5
調理家電	27,178	3.6	26.4
エアコン	36,077	4.7	29.9
その他の冷暖房器具	20,989	2.7	△6.0
その他	109,333	14.3	1.8
小計	417,763	54.6	14.9
情報家電			
パソコン	153,281	20.0	0.2
パソコン周辺機器	75,059	9.8	26.9
パソコンソフト	8,396	1.1	4.6
電話機・ファックス	8,490	1.1	9.4
その他	45,411	6.0	47.2
小計	290,639	38.0	12.4
非家電			
AVソフト・書籍	38,454	5.0	61.5
その他	18,227	2.4	121.2
小計	56,681	7.4	76.8
合計	765,085	100.0	16.9

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3【販売実績】

(1) 事業部門別売上高

事業部門	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	86,015	9.2	11.1
ビデオ	67,511	7.2	100.5
オーディオ	39,655	4.2	△4.8
冷蔵庫	50,931	5.4	10.6
洗濯機	34,303	3.7	17.9
調理家電	36,451	3.9	27.7
エアコン	41,701	4.4	7.2
その他冷暖房器具	26,351	2.8	△1.3
その他	153,501	16.3	10.4
小計	536,423	57.1	16.4
情報家電			
パソコン	179,178	19.1	3.6
パソコン周辺機器	90,055	9.6	31.3
パソコンソフト	11,408	1.2	8.9
電話機・ファックス	11,183	1.2	9.0
その他	42,514	4.5	37.3
小計	334,339	35.6	14.0
非家電			
AVソフト・書籍	50,238	5.4	73.8
その他	18,135	1.9	69.6
小計	68,373	7.3	72.6
合計	939,137	100.0	18.3

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

地域別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	27,322	2.9	28.8	5
青森県	10,705	1.1	92.1	3
宮城県	12,270	1.3	91.2	5
秋田県	5,986	0.6	69.7	2
山形県	6,221	0.7	137.8	2
福島県	12,120	1.3	9.5	3
茨城県	18,241	1.9	40.1	3
栃木県	16,452	1.8	117.4	5
群馬県	46,931	5.0	△5.8	17
埼玉県	66,493	7.1	15.6	15
千葉県	46,458	4.9	23.9	10
東京都	78,114	8.3	24.6	16
神奈川県	146,064	15.6	15.2	30
新潟県	19,688	2.1	29.2	4
富山県	17,346	1.8	16.1	4
石川県	14,332	1.5	10.1	4
福井県	5,792	0.6	36.4	3
山梨県	9,214	1.0	8.3	2
長野県	35,968	3.8	13.2	14
岐阜県	9,833	1.0	16.4	2
静岡県	17,302	1.8	62.2	4
愛知県	59,977	6.4	13.6	13
三重県	6,824	0.7	39.1	2
滋賀県	7,515	0.8	△16.4	2
京都府	12,048	1.3	18.6	3
大阪府	27,213	2.9	18.3	6
兵庫県	24,438	2.6	22.5	5
奈良県	3,281	0.3	△40.7	1

地域別	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前年同期比 (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
和歌山県	1,089	0.1	—	2
鳥取県	6,756	0.7	5.5	2
島根県	2,565	0.3	8.6	1
岡山県	7,968	0.9	7.4	2
広島県	17,261	1.8	9.1	4
山口県	12,883	1.4	50.6	3
香川県	9,120	1.0	7.5	2
愛媛県	7,975	0.9	14.1	1
高知店	6,200	0.7	8.5	1
福岡県	45,688	4.9	8.8	12
佐賀県	5,516	0.6	8.4	1
長崎県	11,482	1.2	9.3	2
熊本県	11,134	1.2	8.7	2
大分県	6,386	0.7	△0.8	1
宮崎県	11,759	1.3	13.0	3
鹿児島県	11,184	1.2	13.7	3
合計	939,137	100.0	18.3	227

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	939,137	18.3
売場面積 (期中平均) (㎡)	711,302	13.4
1㎡当たり売上高 (千円)	1,320	4.3
従業員数 (期中平均) (人)	9,379	12.9
1人当たり売上高 (百万円)	100	5.4

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

4【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取り組んできましたが、さらに今期経営方針の「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PRAT2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確実なものにしよう」を実践し社員のスキル向上を図ります。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。また、当社のイメージキャラクターとして高嶋政伸さんを起用し、各種販促に展開します。さらに、創業三十周年の節目を無事刻むことができた「感謝の気持ち」と「新たなる決意」を込めて当社ならではの特別仕様・高付加価値商品を「1 TRILLION 30th ANNIVERSARY MODEL」として展開いたします。これらにより、ブランドイメージ向上、企業価値向上を図ります。

また、当グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、さらに1店舗毎の収益性と将来性を詳細に見極めて、新業態への取組み、不採算店のスクラップ、既存店舗の改装等大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

5【事業等のリスク】

(1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成16年3月期末現在の店舗数は227店舗、出店地域は44都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は激しく、また、出店店舗数の増加、並びに売場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費、広告宣伝費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

(2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることになりました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画が影響を受ける可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその立替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、167,614百万円（前連結会計年度末は156,544百万円）となり、11,070百万円増加しました。主な増加要因は、棚卸資産の増加（79,176百万円から116,441百万円へ37,265百万円増加）、繰延税金資産の増加（4,055百万円から7,368百万円へ3,313百万円増加）です。棚卸資産は、27店舗の新店舗の開設と、地上デジタル放送開始による大型薄型テレビやDVDレコーダー等の品揃え拡大の影響です。また、繰延税金資産は、ポイント引当金の増加による税効果が主な要因であります。一方、現金及び預金は、28,083百万円減少（47,799百万円から19,716百万円へ）しました。主な原因は棚卸資産増加による支出、法人税等の支払い13,868百万円、有形固定資産の取得による支出18,057百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、160,792百万円（前連結会計年度末は150,333百万円）となり、10,459百万円増加しました。主な増加要因は土地の増加（14,777百万円から20,624百万円へ5,846百万円増加）、建物及び構築物の増加（58,923百万円から62,796百万円へ3,873百万円増加）等です。土地は、来期開設予定の大阪難波の土地の取得約4,850百万円、建物及び構築物は主に新店舗の設備投資であります。他に建設仮勘定の増加1,761百万円、出資金の増加281百万円等であります。減少した主なものは、差入保証金（64,202百万円から60,995百万円へ3,206百万円減少）です。これは、一年以内返済予定の差入保証金への振替が要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、102,534百万円（前連結会計年度末は92,362百万円）となり、10,171百万円増加しました。主な増加要因は、ポイント引当金の増加（7,589百万円から16,728百万円へ9,139百万円増加）、1年以内返済予定の長期借入金の増加（4,066百万円から6,895百万円へ2,829百万円増加）、法人税等の増加（11,796百万円から14,797百万円へ3,001百万円増加）による未払法人税等の増加（7,315百万円から8,787百万円へ1,471百万円増加）であります。ポイント引当金につきましては、ポイントの対象商品を昨年6月中旬から全商品に拡大したことによるものです。また、1年以内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金からの振替によるものです。一方、減少した主なものは、未払金（9,017百万円から5,780百万円へ3,236百万円減少）、支払手形及び買掛金（53,545百万円から51,458百万円へ2,087百万円減少）です。未払金は、広告宣伝費、消耗品等の経費削減に努めた結果期末残高が大幅に削減できました。支払手形及び買掛金は、期末のリベート等の買掛金相殺の影響があり減少しました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、76,721百万円（前連結会計年度末は84,046百万円）となり、7,324百万円減少しました。主な減少要因は、連結調整勘定（10,357百万円から5,441百万円へ4,916百万円減少）、社債（54,845百万円から50,000百万円へ4,845百万円減少）です。連結調整勘定は、株式会社ダイクマ他の逆暖簾代の償却による減少です。社債は、平成15年5月に当社グループの株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスの新株予約権付社債を野村プリンシパル・ファイナンスから譲り受けて連結上相殺したものです。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、146,738百万円（前連結会計年度末は127,977百万円）となり、18,761百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益の計上等による利益剰余金18,756百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益及びその影響下にある法人税等の支払額のほか、特に新規出店及び改装に伴う棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出に影響を受けております。新規出店及び改装に伴う有形固定資産の取得状況に関しましては、「第3 設備の状況 1. 設備投資等の概要、2. 主要な設備の状況」をご参照下さい。

また、当期の状況は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期中の設備投資の総額は、228億13百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

テックランド下関店他新店舗の建物、構築物、工具器具及び備品100億6百万、店舗用土地53億35百万円、テックランド上越店他の差入保証金56億59百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	593	487 (3,319) [1,315]	4,004	303	4,901	307	— (—)
北海道 (テックランド手稲店)	営業店舗	965	— (—) [77,226]	1,295	106	2,367	81	5 (5)
青森県 (テックランド青森店)	営業店舗	949	— (—) [50,593]	1,300	40	2,290	24	3 (2)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	1,725	626 (2,901) [32,498]	517	62	2,305	54	5 (1)
秋田県 (テックランド秋田店)	営業店舗	1,140	— (—) [12,260]	74	31	1,247	14	2 (—)
山形県 (テックランド山形店)	営業店舗	306	— (—) [14,624]	720	23	1,050	15	2 (1)
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	1,695	— (—) [44,423]	523	50	2,269	36	3 (1)
茨城県 (テックランド水戸店)	営業店舗	857	— (—) [45,263]	1,476	58	2,392	59	3 (2)
栃木県 (テックランド宇都宮店)	営業店舗	1,483	665 (2,631) [44,891]	598	79	2,161	88	5 (2)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	3,920	1,515 (10,916) [85,744]	931	180	5,031	304	17 (6)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	1,924	1,085 (15,342) [72,049]	2,574	137	4,636	270	13 (10)
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,658	— (—) [93,527]	2,621	136	4,416	169	10 (8)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	2,078	— (—) [63,020]	2,377	132	4,588	242	10 (5)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	3,452	— (—) [86,190]	3,357	206	7,015	316	12 (8)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	420	462 (3,177) [49,810]	1,624	38	2,082	101	4 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	1,984	363 (6,939) [28,416]	137	70	2,192	101	4 (1)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	1,309	762 (8,264) [19,459]	131	44	1,484	97	4 (3)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	1,689	1,178 (8,130) [17,236]	125	57	1,873	63	3 (—)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	28	— (—) [16,304]	475	15	519	53	2 (2)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	2,871	1,677 (14,651) [93,544]	1,781	103	4,756	272	14 (7)
岐阜県 (テックランド岐阜長良 店)	営業店舗	818	— (—) [18,699]	67	18	904	37	2 (1)
静岡県 (テックランド浜松店)	営業店舗	1,160	— (—) [34,858]	433	67	1,661	63	4 (2)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	3,583	— (—) [105,042]	3,025	202	6,811	336	13 (11)
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	19	— (—) [24,632]	904	32	956	40	2 (2)
滋賀県 (テックランド滋賀草津栗 東店)	営業店舗	569	— (—) [7,181]	65	9	644	22	1 (—)
京都府 (テックランド京都八幡 店)	営業店舗	265	— (—) [15,098]	959	41	1,266	44	2 (2)
大阪府 (テックランド高槻店)	営業店舗	48	4,850 (8,653) [48,669]	3,445	79	3,573	80	5 (5)
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	2,366	— (—) [39,484]	910	65	3,343	61	3 (1)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
		建物及び構 築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
奈良県 (テックランド奈良店)	営業店舗	125	— (—) [8,059]	167	28	321	19	1 (1)
和歌山県 (テックランド和歌山店)	営業店舗	1,278	— (—) [17,557]	84	21	1,384	16	2 (—)
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	957	— (—) [19,001]	157	13	1,127	52	2 (—)
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	491	— (—) [8,643]	27	2	521	24	1 (—)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	1,184	— (—) [20,095]	277	48	1,510	59	2 (1)
広島県 (テックランド広島西店)	営業店舗	1,926	— (—) [23,457]	700	76	2,703	113	4 (1)
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	1,135	— (—) [32,746]	1,055	41	2,232	68	3 (2)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	360	— (—) [13,499]	93	19	474	64	2 (1)
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	9	— (—) [12,170]	471	13	494	36	1 (1)
高知店 (テックランド高知店)	営業店舗	473	— (—) [4,042]	21	3	499	21	1 (—)
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	4,509	1,604 (10,222) [100,029]	2,405	190	7,105	306	12 (4)
佐賀県 (テックランド佐賀本店)	営業店舗	640	— (—) [8,150]	41	12	694	34	1 (—)
長崎県 (テックランド佐世保店)	営業店舗	369	— (—) [21,026]	1,115	29	1,513	63	2 (2)
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	717	— (—) [13,403]	54	11	783	59	2 (—)
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	420	— (—) [7,330]	23	11	455	36	1 (—)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	1,462	— (—) [24,308]	113	54	1,630	68	3 (—)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は13,780百万円であります。
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	662	1,286
店舗建物	120ヶ月	138	1,845
店舗設備他	36～108ヶ月	1,692	5,247

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	店舗数
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	差入保証金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		
南九州ヤマダ 電機株式会社	テックランド鹿 児島本店 (鹿児島県)	営業店舗	358	— (—) [22,960]	1,196	31	1,585	66	3 (2)
株式会社和光 ヤマダ電機	テックランド彦 根店 (滋賀県)	営業店舗	208	— (—) [8,100]	2	15	226	6	1 (1)
株式会社和光 ヤマダ電機	テックランドサ ンシャイン神戸 店 (兵庫県)	営業店舗	317	— (—) [8,037]	630	33	981	14	2 (2)
株式会社和光 ヤマダ電機	宇治店 (京都府)	営業店舗	0	— (—) [—]	16	1	18	4	1 (1)
株式会社和光 ヤマダ電機	百舌鳥店 (大阪府)	営業店舗	0	— (—) [—]	255	8	264	7	1 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド大 宮店 (埼玉県)	営業店舗	367	662 (2,460) [9,818]	1,297	61	2,388	50	2 (1)
株式会社ダイ クマ	テックランド町 田本店 (東京都)	営業店舗	1,215	— (—) [43,431]	5,094	167	6,477	157	6 (5)
株式会社ダイ クマ	テックランド鳴 宮店 (神奈川県)	営業店舗	4,199	1,789 (23,964) [128,684]	12,801	474	19,265	438	18 (13)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は4,795百万円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

名称	期間	リース料(年額) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機一式	60ヶ月	109	619
店舗設備他	36～108ヶ月	340	1,186

(注) 上記は全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	設備内容	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工年月	完成(予定) 年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド酒田店	保証金・建物・設備 造作	160	244	平成15年11月	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド苫小牧店	保証金・建物・設備 造作	180	284	平成15年11月	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド下館店	保証金・建物・設備 造作	172	282	平成15年12月	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド桑名店	保証金・建物・設備 造作	209	349	平成15年11月	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド米沢店	保証金・設備造作	15	349	平成15年12月	平成16年4月
株式会社ヤマダ電機	テックランド京都吉祥 院店	保証金・建物・設備 造作	542	300	平成16年1月	平成16年5月
株式会社ヤマダ電機	テックランド広島安芸 坂店	保証金・建物・設備 造作	222	472	平成15年12月	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド広島中央 本店	保証金・設備造作	60	524	平成16年4月	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド六日町店	保証金・設備造作	50	205	平成16年3月	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランドひたちな か店	保証金・建物・設備 造作	71	467	平成16年1月	平成16年6月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新庄店	保証金・建物・設備 造作	30	232	平成15年12月	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド石岡店	保証金・建物・設備 造作	106	298	平成16年1月	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド盛岡店	保証金・建物・設備 造作	68	523	平成16年3月	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド古川店	保証金・設備造作	14	276	平成16年3月	平成16年7月
株式会社ヤマダ電機	テックランド射水店	保証金・建物・設備 造作	1	275	平成16年4月	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド日立店	保証金・建物・設備 造作	10	589	平成16年4月	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド新発田店	保証金・建物・設備 造作	11	533	平成16年5月	平成16年8月
株式会社ヤマダ電機	テックランド栃木店	保証金・建物・設備 造作	14	566	平成16年5月	平成16年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド帯広店	保証金・建物・設備 造作	10	530	平成16年6月	平成16年9月
株式会社ヤマダ電機	テックランド田川店	保証金・建物・設備 造作	5	476	平成16年6月	平成16年9月
株式会社沖縄ヤマ ダ電機	テックランド具志川店	保証金・設備造作	348	682	平成16年3月	平成16年7月
合計			2,303	8,466	-	

(注) 1. 今後の所要資金8,466百万円は、自己資金および銀行からの借入金でまかなう予定です。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は証 券業協会名	内容
普通株式	83,316,621	83,316,621	東京証券取引所	—
計	83,316,621	83,316,621	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	30,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	30,000	同左

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数（個）	20,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	20,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日及び概要	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年7月9日 (注) 1.	3,000,000	20,629,387	8,832	19,625	8,832	19,566
平成12年3月31日 (注) 2.	987,014	21,616,401	1,007	20,633	1,007	20,573
平成12年5月15日 (注) 3.	3,000,000	24,616,401	11,466	32,099	11,466	32,039
平成13年3月31日 (注) 4.	83,140	24,699,541	81	32,181	81	32,120
平成13年6月3日 (注) 5.	3,000,000	27,699,541	13,794	45,975	13,791	45,911
平成14年3月31日 (注) 6.	23,508	27,723,049	25	46,000	25	45,937
平成14年11月20日 (注) 7.	55,544,414	83,267,463	—	46,000	—	45,937
平成15年3月31日 (注) 8.	49,158	83,316,621	53	46,053	53	45,990

(注) 1. 一般募集 3,000,000株

発行価額 17,664百万円

資本組入額 8,832百万円

2. 転換社債の転換による増加 987,014株 (平成11年4月～平成12年3月)

3. 一般募集 3,000,000株

発行価額 22,932百万円

資本組入額 11,466百万円

4. 転換社債の転換による増加 83,140株 (平成12年4月～平成13年3月)

5. 一般募集 3,000,000株

発行価額 27,585百万円

資本組入額 13,794百万円

6. 転換社債の転換による増加 23,508株 (平成13年4月～平成14年3月)

7. 平成14年11月20日に、平成14年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。

8. 転換社債の転換による増加 49,158株 (平成14年4月～平成15年3月)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	91	21	108	316	－	3,259	3,795	－
所有株式数 （単元）	－	290,578	4,533	86,745	417,259	－	34,037	833,152	1,421
所有株式数の割合（％）	－	34.9	0.5	10.4	50.1	－	4.1	100.0	－

（注）1. 自己株式2,450株は「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,864.4	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	6,168.8	7.40
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6-7）	6,116.0	7.34
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6-7）	5,462.9	6.55
株式会社テックプランニング バンク オブ バミューダリミテッド ハミルトン （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	群馬県前橋市下小出町3-10-17 6 FRONT STREET, P. O. BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA （東京都中央区日本橋3-11-1）	4,686.0	5.62
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505025 （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区日本橋兜町6-7）	2,703.4	3.24
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	2,248.1	2.69
		1,641.0	1.96

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,584.8	1.90
山田 昇	群馬県前橋市下小出3-10-17	1,410.0	1.69
計		38,885.4	46.67

(注) 1. 百株未満は切り捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,948.7千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,974.1千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) (注) 1	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,312,800	833,128	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 1,421	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	83,316,621	—	—
総株主の議決権	—	833,128	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,700株 (議決権17個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町 4丁目40番地の11	2,400	—	2,400	0.00
計	—	2,400	—	2,400	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部保留も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部保留金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備投資及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績と創業30周年であることなどを勘案した結果、普通配当を3円増配し、創業30周年記念配当1円を加え1株当たり12円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	13,000	11,000	11,190	11,830 □3,170	4,170
最低(円)	3,600	7,360	6,160	8,110 □2,150	1,998

(注) 1. 最高・最低株価は、第23期は、日本証券業協会公表のものであり、第24期以降は東京証券取引所市場第一部のものであります。

2. 平成14年11月20日をもって1株を3株に分割いたしました。

3. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	3,750	3,580	3,600	3,600	3,520	4,170
最低(円)	3,290	2,805	3,050	3,230	3,210	3,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 昇	昭和18年2月11日生	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機（現当社）代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成4年5月 株式会社テックプランニング代表取締役社長（現任） 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長（現任） 平成13年7月 株式会社沖縄ヤマダ電機代表取締役社長（現任） 平成14年4月 株式会社ヤマダブロードバンド代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ヤマダキャピタルホールディングス代表取締役社長（現任） 平成14年5月 株式会社ダイクマ代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役会長（現任）	1,410.0
取締役副社長 (代表取締役)		一宮 忠男	昭和30年8月13日生	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機（現当社）入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部長兼商品部、コンピュータ事業部統括 平成12年4月 取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成13年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部長 平成14年4月 代表取締役副社長商品管理事業本部長 平成15年5月 代表取締役副社長（現任）	90.8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長		一宮 浩二	昭和38年9月28日生	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長 平成12年10月 専務取締役管財本部長兼人事本部長 平成13年4月 取締役副社長管財本部長兼人事本部長 平成14年4月 取締役副社長執行監査室長 平成14年7月 取締役副社長執行監査室長退任 平成15年3月 株式会社ダイクマ代表取締役社長（現任） 平成15年6月 取締役副社長（現任）	4.2
取締役	専務執行役員 営業本部長	茂木 昌哉	昭和40年7月12日生	昭和61年7月 当社入社 平成11年3月 営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役営業本部副本部長 平成12年10月 専務取締役営業本部長 平成16年5月 株式会社関西ヤマダ電機代表取締役社長（現任） 平成16年6月 取締役 専務執行役員営業本部長（現任）	0.4
取締役	専務執行役員 経営企画室長	茂木 守	昭和24年3月29日生	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業本部長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長兼法務相談室長兼経営企画室長 平成12年10月 常務取締役経営企画室長兼法務相談室長 平成13年4月 専務取締役経営企画室長兼法務相談室長 平成15年5月 専務取締役経営企画室長 平成16年6月 取締役 専務執行役員経営企画室長（現任）	4.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 商品管理事業 本部長	飯塚 裕恭	昭和40年1月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成8年5月 取締役システム事業本部副 本部長兼システム事業部長 平成12年1月 取締役P C & システム企画 部長 平成12年10月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長兼 I T 事業本部 副本部長 平成13年4月 常務取締役 I T 事業本部副 本部長 平成14年4月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成14年7月 専務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成15年5月 専務取締役商品管理事業本 部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員商品 管理事業本部長 (現任)	0.4
取締役	専務執行役員 管財本部長	五十嵐 誠	昭和39年8月4日生	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長 平成13年4月 常務取締役商品管理事業本 部副本部長 平成14年4月 常務取締役管財本部長 平成15年5月 専務取締役管財本部長 平成16年6月 取締役 専務執行役員管財 本部長 (現任)	3.7
取締役	専務執行役員 人事本部長	加藤 孝生	昭和24年10月1日生	昭和43年3月 株式会社ダイクマ入社 平成3年5月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成14年5月 同社常務取締役退任 平成15年1月 当社人事本部長 平成16年6月 当社取締役 専務執行役員 人事本部長 (現任)	-
取締役	常務執行役員 不動産管理部 長	唐沢 銀司	昭和28年4月1日生	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成5年4月 常務取締役家電事業本部副 本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長 平成15年5月 常務取締役不動産管理部 長 平成16年6月 取締役 常務執行役員不動 産管理部長 (現任)	2.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 店舗管理部長	岩井 明彦	昭和31年7月27日生	昭和60年8月 当社入社 平成3年8月 北陸統括部長 平成5年6月 取締役北陸・新潟・北毛統 括部長 平成7年4月 取締役商品部長 平成9年6月 常務取締役家電商品部長 平成12年1月 常務取締役健康関連商品管 理事業部長 平成12年10月 常務取締役管財本部副本部 長 平成14年4月 常務取締役人事本部長 平成15年5月 常務取締役店舗管理部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員店舗 管理部長 (現任)	3.6
取締役	常務執行役員 IT事業本部長	栗原 正明	昭和32年4月25日生	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部 長 平成12年12月 常務取締役IT事業本部S OHO推進事業部長 平成14年4月 常務取締役IT事業本部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員IT 事業本部長 (現任)	0.4
取締役	常務執行役員 リユース・ホ ワイトボック スPC事業部 長	渡邊 崇	昭和42年12月30日生	平成3年3月 当社入社 平成11年3月 情報企画室長 平成11年6月 取締役情報企画室長 平成12年1月 取締役ネットワーク推進室 長 平成13年4月 取締役商品管理事業本部定 数管理指導室長 平成15年5月 取締役商品管理事業本部商 品企画部長 平成16年6月 取締役 常務執行役員リユ ース・ホワイトボックスP C事業部長 (現任)	0.1
取締役	常務執行役員 商品企画部長	渡辺 一雅	昭和30年1月8日生	昭和52年4月 株式会社ダイクマ入社 平成12年5月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成16年4月 当社商品企画部長 平成16年6月 当社取締役 常務執行役員 商品企画部長 (現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		巻島 喜一	昭和21年6月18日生	平成元年8月 当社取締役 平成3年4月 当社常務取締役 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	12.4
監査役 (常勤)		反保 俊	昭和16年10月20日生	平成13年5月 当社顧問 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		加藤 勝二	昭和19年9月14日生	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役 平成16年6月 監査役(現任)	15.9
監査役		犬飼 泉	昭和23年3月6日生	平成元年3月 株式会社グローバル・マネ ジメント設立代表取締役 (現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	0.4
計					1,551.2

(注) 1. 監査役 加藤勝二および犬飼 泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長一宮浩二は、代表取締役副社長一宮忠男の弟であります。

3. 当社は執行役員制度を導入しており、担当職務は執行役員に嘱託しております。平成16年6月29日現在における執行役員の氏名、役職及び担当は次のとおりであります。（※は取締役兼務者を表しております。）

役職	氏名	担当
※ 専務執行役員	茂木 昌哉	営業本部長
※ 専務執行役員	茂木 守	経営企画室長
※ 専務執行役員	飯塚 裕恭	商品管理事業本部長
※ 専務執行役員	五十嵐 誠	管財本部長
※ 専務執行役員	加藤 孝生	人事本部長
※ 常務執行役員	唐沢 銀司	不動産管理部長
※ 常務執行役員	岩井 明彦	店舗管理部長
※ 常務執行役員	栗原 正明	I T 事業本部長
※ 常務執行役員	渡邊 崇	リユース・ホワイトボックスPC事業部長
※ 常務執行役員	渡辺 一雅	商品企画部長
上席執行役員	新井 仁	物流部長
上席執行役員	小林 茂	総務部長
上席執行役員	板倉 晴彦	営業本部副本部長兼西日本統括部長
上席執行役員	滝沢 朝夫	AVソフト事業部長
上席執行役員	谷口 進	商品管理事業本部副本部長
執行役員	茂木 弘	営業本部大型店開発室長
執行役員	吉野 稔	C S 推進室長
執行役員	下村 秀樹	営業本部東日本統括部長
執行役員	河野 浩道	ブロードバンド事業部長
執行役員	藤井 貞弘	営業本部首都圏統括部長
執行役員	松本 大輔	I T 事業本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を来期から正式導入予定で、既に当期から試験的導入を進めており、代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役副社長兼COO（最高執行責任者）、取締役副社長兼COOを経営責任者とする組織を構築し、各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、平成16年6月下旬開催予定の定時株主総会で承認の上で、取締役会の員数を14名から13名に、監査役を1名増員し、常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制とする予定であります。また、当社は監査役制度採用会社でありますので、監査役は原則毎週の取締役会に参加するとともに監査役が分担し各種社内会議に出席し、業務執行及び取締役の執行監査を行っております。

会計監査はあずさ監査法人を選任し会計監査を受けております。弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に関する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	310 百万円	監査契約に基づく監査証明に係る報酬	20 百万円
監査役を支払った報酬	29 百万円		
計	340 百万円		

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 以下に掲げる連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年度1月30日内閣府令5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年度1月30日内閣府令5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第26期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、朝日監査法人は平成16年1月1日付をもってあずさ監査法人と合併し、名称をあずさ監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		47,799		19,716	
2. 受取手形及び売掛金		10,106		12,755	
3. 有価証券		2,299		1	
4. たな卸資産		79,176		116,441	
5. 繰延税金資産		4,055		7,368	
6. その他		13,124		11,368	
貸倒引当金		△17		△38	
流動資産合計		156,544	51.0	167,614	51.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	58,923		62,796	
(2) 土地	※2	14,777		20,624	
(3) その他		3,787		5,825	
有形固定資産合計		77,489	25.2	89,247	27.2
2. 無形固定資産		844	0.3	1,192	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,956		2,711	
(2) 差入保証金		64,202		60,995	
(3) 繰延税金資産		639		780	
(4) その他		5,308		5,972	
貸倒引当金		△107		△107	
投資その他の資産合計		71,999	23.5	70,352	21.4
固定資産合計		150,333	49.0	160,792	49.0
資産合計		306,877	100.0	328,406	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		53,545		51,458	
2. 未払法人税等		7,315		8,787	
3. 賞与引当金		1,662		1,521	
4. ポイント引当金		7,589		16,728	
5. その他	※2	22,249		24,039	
流動負債合計		92,362	30.1	102,534	31.2
II 固定負債					
1. 社債		54,845		50,000	
2. 長期借入金	※2	10,935		12,789	
3. 退職給付引当金		1,759		2,142	
4. 連結調整勘定		10,357		5,441	
5. その他		6,149		6,349	
固定負債合計		84,046	27.4	76,721	23.4
負債合計		176,408	57.5	179,256	54.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,492	0.8	2,411	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	46,053	15.0	46,053	14.0
II 資本剰余金		45,990	15.0	45,990	14.0
III 利益剰余金		35,997	11.7	54,753	16.7
IV その他有価証券評価差額 金		△58	△0.0	△51	△0.0
V 自己株式	※5	△5	△0.0	△7	△0.0
資本合計		127,977	41.7	146,738	44.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		306,877	100.0	328,406	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		793,829	100.0		939,137	100.0
II 売上原価			647,277	81.5		728,035	77.5
売上総利益			146,551	18.5		211,101	22.5
III 販売費及び一般管理費			143,836	18.2		197,734	21.1
営業利益			2,715	0.3		13,366	1.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息			465			477	
2. 仕入割引			7,109			8,408	
3. 販促協力金			2,280			1,865	
4. 連結調整勘定償却			5,173			5,219	
5. その他		2,141	17,171	2.2	1,782	17,754	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		411			395		
2. 社債発行費		1,115			—		
3. その他		69	1,596	0.2	73	469	0.1
経常利益			18,290	2.3		30,652	3.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		214			41		
2. 差入保証金譲受益		—			291		
3. その他		32	246	0.0	18	351	0.0
VII 特別損失	※2						
1. 固定資産処分損		1,922			127		
2. 和解金		—			98		
3. 差入保証金解約損		1,920			20		
4. その他		258	4,100	0.5	28	274	0.0
税金等調整前当期純利益			14,436	1.8		30,728	3.2
法人税、住民税及び事業税		11,796			14,797		
法人税等調整額		△2,185	9,610	1.2	△3,410	11,386	1.2
少数株主損失又は少数株主利益 (△)			767	0.1		△173	△0.0
当期純利益			5,593	0.7		19,168	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			—		45,990
II 資本剰余金増加高					
1. 連結初年度による増加高		45,937		—	
2. 転換社債の転換		53	45,990	—	—
II 資本剰余金期末残高			45,990		45,990
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			—		35,997
II 利益剰余金増加高					
1. 連結初年度による増加高		31,156		—	
2. 新規連結による増加高		—		341	
3. 当期純利益		5,593	36,749	19,168	19,510
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		665		666	
2. 役員賞与		87	752	87	753
IV 利益剰余金期末残高			35,997		54,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,436	30,728
減価償却費		6,458	6,751
連結調整勘定償却		△5,173	△5,219
退職給付引当金増減額		345	383
賞与引当金の増減額		△207	△166
貸倒引当金の増減額		△214	1
ポイント引当金の増減額		5,536	9,139
受取利息及び受取配当金		△476	△480
支払利息		411	395
投資有価証券評価損		36	—
社債発行費		1,115	—
固定資産処分損		1,910	78
差入保証金解約損		1,920	20
差入保証金譲受益		—	△291
売上債権の増減額		1,112	△2,406
棚卸資産の増減額		△6,952	△37,085
仕入債務の増減額		714	△1,961
未払消費税等の増減額		△662	△127
その他流動資産の増減額		△1,517	△44
その他流動負債の増減額		1,456	380
役員賞与の支払額		△87	△92
その他		139	489
小計		20,301	491
利息及び配当金の受取額		107	126
利息の支払額		△350	△432
法人税等の支払額		△9,656	△13,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,400	△13,682

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△637	△12
定期預金の払戻による収入		9,081	10
抵当証券の取得による支出		△5,000	△1,000
抵当証券の売却による収入		—	5,000
有価証券の取得による支出		△2,299	△3
有価証券の償還による収入		—	2,299
投資有価証券の取得による支出		△1,085	△1
投資有価証券の売却による収入		32	26
出資金の出資による支出		△300	△312
出資金の回収による収入		22	7
関係会社株式の取得による支出		△12,341	△3,082
貸付による支出		△4	△593
貸付金の回収による収入		16	1
有形固定資産の取得による支出		△24,384	△18,057
有形固定資産の売却による収入		—	57
無形固定資産の取得による支出		△260	△383
差入保証金の差入による支出		△8,845	△5,674
差入保証金の戻入による収入		2,706	3,509
差入保証金の流動化による収入		3,725	4,173
その他		△63	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△39,638	△14,116

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		131,100	336,683
短期借入金返済による支出		△131,100	△336,806
長期借入による収入		10,200	8,568
長期借入金返済による支出		△5,275	△4,111
社債の発行による収入		53,729	—
社債の償還による支出		—	△4,845
自己株式の取得による支出		△4	△1
配当金の支払額		△664	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,986	△1,179
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		28,748	△28,978
Ⅵ 現金及び現金同等物期首残高		17,636	47,799
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物増加額		1,415	841
Ⅷ 現金及び現金同等物期末残高		47,799	19,662

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数	4社	8社
(2) 連結子会社名称	株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社	株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン (連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
(3) 主要な非連結子会社の名称等	(主要な非連結子会社の名称) 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インバースネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。 ②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 ③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド インバースネット株式会社 株式会社神代 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、2月28日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	全ての連結子会社の決算日は、2月29日です。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①たな卸資産 当社及び株式会社ダイクマを除く連結子会社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社である株式会社ダイクマは売価還元法による低価法を採用しております。	①たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>②有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日は市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全額資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用し ております。 ただし、当社は平成10年 4月 1日以降 に取得した建物 (建物付属設備を除 く) については定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用し ております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用し ております。</p>	<p>②有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>①社債発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。</p>	<p>_____</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 当社はヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 デリバティブ取引(クーポンスワップ取引、金利スワップ取引) b.ヘッジ対象 買掛金、長期借入金</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
—————	(連結損益計算書) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「和解金」は当連結会計年度において特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「和解金」は20百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)																												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、18,989百万円であります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,453百万円</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,600百万円</td> </tr> </table> ※3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> </table> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株であります。 ※5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,827株であります。 6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金7,207百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、3,731百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,285百万円であります。	建物及び構築物	2,240百万円	土地	4,213百万円	計	6,453百万円	長期借入金	5,600百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	5,600百万円	投資有価証券(株式)	428百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円あります。 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,640百万円</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,290百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,290百万円</td> </tr> </table> ※3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> ※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式83,316,621株あります。 ※5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,450株であります。 6. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円あります。なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は6,660百万円あります。	建物及び構築物	2,464百万円	土地	3,176百万円	計	5,640百万円	長期借入金	4,290百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,290百万円	投資有価証券(株式)	1,114百万円
建物及び構築物	2,240百万円																												
土地	4,213百万円																												
計	6,453百万円																												
長期借入金	5,600百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	5,600百万円																												
投資有価証券(株式)	428百万円																												
建物及び構築物	2,464百万円																												
土地	3,176百万円																												
計	5,640百万円																												
長期借入金	4,290百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,290百万円																												
投資有価証券(株式)	1,114百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
広告宣伝費 18,279百万円	広告宣伝費 17,876百万円
給与手当 31,766百万円	給与手当 36,159百万円
賞与引当金繰入額 1,317百万円	賞与引当金繰入額 1,521百万円
退職給付費用 507百万円	退職給付費用 590百万円
賃借料 21,844百万円	賃借料 23,576百万円
減価償却費 6,458百万円	減価償却費 6,751百万円
ポイント販促費 23,037百万円	ポイント販促費 69,830百万円
ポイント引当金繰入額 5,536百万円	ポイント引当金繰入額 9,139百万円
※2. 固定資産処分損の内訳	※2. 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物 (除却) 1,803百万円	建物及び構築物 (除却) 38百万円
その他 (除却) 118百万円	建物及び構築物 (売却損) 40百万円
	その他 (除却) 49百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成15年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 47,799	現金及び預金勘定 19,716
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54
現金及び現金同等物 47,799	現金及び現金同等物 19,662

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 12,951</td> <td>百万円 14,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 194</td> <td>百万円 5,847</td> <td>百万円 6,042</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,478</td> <td>百万円 7,103</td> <td>百万円 8,582</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 12,951	百万円 14,625	減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 5,847	百万円 6,042	期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 7,103	百万円 8,582	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 13,065</td> <td>百万円 14,738</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 268</td> <td>百万円 5,882</td> <td>百万円 6,151</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,404</td> <td>百万円 7,182</td> <td>百万円 8,587</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	その他	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 13,065	百万円 14,738	減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,882	百万円 6,151	期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 7,182	百万円 8,587
	建物及び 構築物	その他	合計																														
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 12,951	百万円 14,625																														
減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 5,847	百万円 6,042																														
期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 7,103	百万円 8,582																														
	建物及び 構築物	その他	合計																														
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 13,065	百万円 14,738																														
減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,882	百万円 6,151																														
期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 7,182	百万円 8,587																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,405百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,749百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,155百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,405百万円	1年超	6,749百万円	合計	9,155百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,534百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,050百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,515百万円	1年超	5,534百万円	合計	8,050百万円																				
1年内	2,405百万円																																
1年超	6,749百万円																																
合計	9,155百万円																																
1年内	2,515百万円																																
1年超	5,534百万円																																
合計	8,050百万円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,281百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>481百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,740百万円	減価償却費相当額	2,281百万円	支払利息相当額	481百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,501百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>504百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,959百万円	減価償却費相当額	2,501百万円	支払利息相当額	504百万円																				
支払リース料	2,740百万円																																
減価償却費相当額	2,281百万円																																
支払利息相当額	481百万円																																
支払リース料	2,959百万円																																
減価償却費相当額	2,501百万円																																
支払利息相当額	504百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	37	49	11	83	186	102
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	300	300	0	—	—	—
	小計	337	349	11	83	186	102
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	504	390	△114	427	261	△165
	債券	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	504	390	△114	427	261	△165
合計	842	739	△102	510	448	△62	

(注) 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	428	1,114
(2) その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,089	1,145
その他	1,999	5

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	1,999	—	—	—	—	—	5	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。また、連結子会社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引を利用しております。

（2）取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引を利用しております。デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

（4）取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、連結子会社は退職金制度はありません。

2. 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務 2,493	(1) 退職給付債務 3,072
(2) 年金資産 △316	(2) 年金資産 △443
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 2,177	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) 2,629
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 -	(4) 会計基準変更時差異の未処理額 -
(5) 未認識数理計算上の差異 △418	(5) 未認識数理計算上の差異 △486
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) -
(7) 連結貸借対照表計上額純額 1,759	(7) 連結貸借対照表計上額純額 2,142
(3)+(4)+(5)+(6)	(3)+(4)+(5)+(6)
(8) 前払年金費用 -	(8) 前払年金費用 -
(9) 退職給付引当金(7)-(8) 1,759	(9) 退職給付引当金(7)-(8) 2,142

3. 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用 394	(1) 勤務費用 443
(2) 利息費用 39	(2) 利息費用 49
(3) 期待運用収益 △4	(3) 期待運用収益 △6
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 -	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 -
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 77	(5) 数理計算上の差異の費用処理額 103
(6) 過去勤務債務の費用処理額 -	(6) 過去勤務債務の費用処理額 -
退職給付費用 507	退職給付費用 590

4. 退職給付債務等の計算基礎

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率 2.00%	(1) 割引率 同左
(2) 期待運用収益率 2.00%	(2) 期待運用収益率 同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成15年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">663</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,016</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,321</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,694</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	2,802	未払事業税	630	賞与引当金損金算入限度超過額	515	退職給付引当金損金算入限度超過額	663	子会社の税務上の繰越欠損金	8,203	その他	201	繰延税金資産合計	13,016	評価性引当金	△8,321	繰延税金資産の純額	4,694	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) (平成16年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,763</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,793</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△8,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,149</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,964</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,763	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	子会社の税務上の繰越欠損金	7,666	その他	265	繰延税金資産小計	16,793	評価性引当金	△8,644	繰延税金資産合計	8,149	繰延税金負債		土地評価益	1,075	その他	109	繰延税金負債合計	1,184	繰延税金資産の純額	6,964
繰延税金資産																																																			
ポイント引当金	2,802																																																		
未払事業税	630																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	515																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	663																																																		
子会社の税務上の繰越欠損金	8,203																																																		
その他	201																																																		
繰延税金資産合計	13,016																																																		
評価性引当金	△8,321																																																		
繰延税金資産の純額	4,694																																																		
繰延税金資産																																																			
ポイント引当金	6,763																																																		
未払事業税	715																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																																		
子会社の税務上の繰越欠損金	7,666																																																		
その他	265																																																		
繰延税金資産小計	16,793																																																		
評価性引当金	△8,644																																																		
繰延税金資産合計	8,149																																																		
繰延税金負債																																																			
土地評価益	1,075																																																		
その他	109																																																		
繰延税金負債合計	1,184																																																		
繰延税金資産の純額	6,964																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>赤字子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">22.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	赤字子会社の未認識税務利益	22.3%	住民税均等割等	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>赤字子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△7.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	赤字子会社の未認識税務利益	0.4%	連結調整勘定償却益	△7.1%	住民税均等割等	1.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																												
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																		
赤字子会社の未認識税務利益	22.3%																																																		
住民税均等割等	2.3%																																																		
その他	0.3%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.6%																																																		
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																		
赤字子会社の未認識税務利益	0.4%																																																		
連結調整勘定償却益	△7.1%																																																		
住民税均等割等	1.2%																																																		
その他	0.9%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	株式会 社テック プラン ニング	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接5.63% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	84	前払費 用（前 払賃借 料）	7
											1年以 内回収 予定の 差入保 証金	7
											差入保 証金	592

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有し ている会社	株式会 社テック プラン ニング	群馬県 前橋市	53	不動産取 引業	直接5.62% 当社代表 取締役社 長山田昇 が100%直 接保有の 会社	兼任 1人	社員 寮等 の賃 借	営業 取引 以外 の取 引	社員 寮等 の賃 借	195	前払費 用（前 払賃借 料）	13
											1年以 内回収 予定の 差入保 証金	63
											差入保 証金	1,400

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,535円14銭	1株当たり純資産額	1,759円94銭
1株当たり当期純利益	66円21銭	1株当たり当期純利益	228円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57円06銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	197円18銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,593	19,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77	110
(うち役員賞与)	(77)	(110)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,515	19,057
期中平均株式数(千株)	83,303	83,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,346	13,334
(うち商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債)	(12)	(-)
(うち新株予約権)	(13,334)	(13,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	子会社の発行する転換社債型新株予約権付社債1銘柄 (額面総額4,845百万円) 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成15年3月31日現在) 新株予約権の数(個) 1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 新株予約権の行使時の払込金額 (円) 1株当たり 11,875,000 新株予約権の行使期間 平成14年6月1日～平成19年6月30日 新株予約権付社債の残高(百万円) 4,845	同左

2. 株式分割について

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、平成14年11月20日付で普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	_____

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
(株) ヤマダ 電機	第1回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	30,000	30,000	年 0%	なし	平成19年9 月28日
(株) ヤマダ 電機	第2回無担保転換社 債型新株予約権付社 債	平成14年7 月29日	20,000	20,000	年 0%	なし	平成21年9 月30日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の 内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
(第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,860.30	30,000	—	100	平成14年9月2 日～ 平成19年9月27 日	(注)
(第2回無担保転換 社債型新株予約権付 社債) 株式会社ヤマダ電機 普通株式	無償	3,595.00	20,000	—	100	平成14年9月2 日～ 平成21年9月29 日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に替えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 連結貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	30,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	748	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,066	6,895	1.69	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,935	12,789	1.38	平成16年4月～平成30年12月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	15,001	20,432	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,371	3,975	1,988	1,395

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			44,955		16,141
2. 売掛金	※1		16,590		20,090
3. 有価証券			2,299		—
4. 抵当証券			5,000		—
5. 商品			64,427		94,471
6. 関係会社短期貸付金			7,252		9,357
7. 前払費用			1,472		1,612
8. 繰延税金資産			4,060		7,236
9. 未収入金	※1		5,526		5,796
10. 1年以内回収予定の差 入保証金			2,190		2,139
11. その他			232		387
12. 貸倒引当金			△29		△34
流動資産合計			153,976	54.1	157,172
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1. 建物		61,657		69,426	
減価償却累計額		12,889	48,768	16,652	52,773
2. 構築物		5,116		5,775	
減価償却累計額		2,067	3,049	2,597	3,178
3. 車両運搬具		95		104	
減価償却累計額		71	23	78	25
4. 工具・器具及び備品		5,415		6,677	
減価償却累計額		2,602	2,813	3,727	2,949
5. 土地			9,892		15,278
6. 建設仮勘定			254		2,016
有形固定資産合計			64,802	22.8	76,221

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			256		445	
2. ソフトウェア			151		272	
3. 電話加入権			190		202	
無形固定資産合計			599	0.2	920	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,410		1,355	
2. 関係会社株式			5,643		6,511	
3. 関係会社債			—		4,845	
4. 出資金			357		637	
5. 長期貸付金			0		0	
6. 関係会社長期貸付金			16,301		14,062	
7. 長期前払費用			4,789		5,050	
8. 繰延税金資産			2,137		3,088	
9. 差入保証金			38,171		41,134	
10. その他			119		110	
11. 関係会社投資損失引 当金			△499		△499	
12. 貸倒引当金			△3,315		△5,320	
投資その他の資産合計			65,117	22.9	70,974	23.2
固定資産合計			130,519	45.9	148,116	48.5
資産合計			284,496	100.0	305,288	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			519		470	
2. 買掛金			52,828		49,965	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2		3,874		6,703	
4. 未払金			7,840		5,015	
5. 未払費用			1,061		1,348	
6. 未払法人税等			7,225		8,499	
7. 未払消費税			837		706	
8. 前受金			4,955		5,342	
9. 賞与引当金			1,456		1,346	
10. ポイント引当金			6,720		14,327	
11. その他			1,142		1,439	
流動負債合計			88,461	31.1	95,165	31.2
II 固定負債						
1. 社債			50,000		50,000	
2. 長期借入金	※2		9,837		11,433	
3. 退職給付引当金			1,759		2,142	
4. その他			1,312		1,341	
固定負債合計			62,908	22.1	64,916	21.2
負債合計			151,369	53.2	160,082	52.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		46,053	16.2	46,053	15.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		45,990			45,990	
資本剰余金合計			45,990	16.2	45,990	15.1
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		312			312	
2. 任意積立金						
別途積立金		29,000			38,000	
3. 当期末処分利益		11,834			14,948	
利益剰余金合計			41,146	14.4	53,260	17.4
IV その他有価証券評価差額 金			△59	△0.0	△91	△0.0
V 自己株式	※4		△5	△0.0	△7	△0.0
資本合計			133,126	46.8	145,206	47.6
負債・資本合計			284,496	100.0	305,288	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 小売売上高		751,826		920,558	
2. レンタル売上高		1,382	753,208	1,438	921,997
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 小売売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		58,604		64,427	
(2) 当期商品仕入高		631,966		771,124	
合計		690,571		835,551	
(3) 商品期末たな卸高		64,427		94,471	
差引小売売上原価		626,143		741,080	
2. レンタル売上原価		44	626,188	55	741,135
83.1					80.4
売上総利益					
(1) 小売売上総利益		125,682		179,478	
(2) レンタル売上総利益		1,338	127,020	1,383	180,861
16.9					19.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		15,163		15,761	
2. ポイント販促費		20,450		59,067	
3. ポイント引当金繰入額		4,667		7,607	
4. 貸倒引当金繰入額		8		5	
5. 給料手当		24,142		29,403	
6. 賞与引当金繰入額		1,456		1,346	
7. 退職給付費用		507		590	
8. 福利厚生費		3,672		4,042	
9. 賃借料		16,113		18,045	
10. 水道光熱費		3,669		4,053	
11. 減価償却費		4,931		5,545	
12. その他		19,653	114,435	21,845	167,313
15.2					18.1
営業利益			12,585		13,547
1.7					1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 1						
1. 受取利息		624			734		
2. 仕入割引		7,109			8,408		
3. 販促協力金		2,197			1,748		
4. その他		1,303	11,235	1.5	1,273	12,164	1.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		322			336		
2. 社債発行費		1,098			—		
3. その他		64	1,485	0.2	39	376	0.1
経常利益			22,334	3.0		25,335	2.7
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		206			—		
2. 関係会社清算益		1	208	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		113			79		
2. 差入保証金解約損		281			20		
3. 関係会社投資損失引当 金繰入額		499			—		
4. 役員退職金		—			24		
5. 貸倒引当金繰入額		3,207			2,005		
6. その他		—	4,102	0.5	3	2,134	0.2
税引前当期純利益			18,440	2.5		23,201	2.5
法人税、住民税及び事 業税		11,713			14,448		
法人税等調整額		△3,688	8,025	1.1	△4,105	10,344	1.1
当期純利益		10,415	1.4		12,857	1.4	
前期繰越利益		1,419			2,090		
当期末処分利益		11,834			14,948		

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,834		14,948
II 利益処分類					
1. 配当金		666		999	
2. 役員賞与金		77		94	
(うち、監査役賞与 金)		(5)		(4)	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,000	9,744	12,000	13,094
III 次期繰越利益			2,090		1,854

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品	<p>移動平均法による原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>商品の評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度から移動平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫管理の適正化と効率化を図るため、コンピュータシステムによる一品ごとの受払管理体制が確立されたことに伴い、移動平均法による原価法に変更することにより払出原価がより正確に計算でき、期間損益をより適正にするためであります。</p> <p>この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ112百万円増加しております。</p>	<p>移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 長期前払費用	<p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～47年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>定額法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	——
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) ポイント引当金	<p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額は、売上値引として売上高から控除する処理を行っていましたが、販売費及び一般管理費として計上する方法に変更しております。この変更は取扱規程の整備によってポイント付与の販売促進費としての性格が明確になったこと、並びにポイントカードの対象範囲の拡大及び普及に伴って増大したポイント付与の起因となる商品とポイントが使用される商品が対応していないことから生ずる影響を回避し、商品別の売上高及びポイントカードの使用実態をより明らかにするためのものであります。</p> <p>この変更により、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ25,117百万円増加しております。</p> <p>なお、当下期にポイントカード取扱規程が整備されたことによりポイントカードの対象範囲の拡大及び普及が促進され、金額的な重要性も大きくなったため、当期末より変更しております。</p> <p>また、当中間期においては、当該処理方法により計上した場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ6,240百万円少なく計上されております。</p>	<p>将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p>
(5) 関係会社投資損失引当金	<p>関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行なうものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の処理方法</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成されています。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響額については（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>同左</p> <p>———</p> <p>———</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,689</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,313</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	売掛金	8,689	未収入金	3,313	<p>※1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,126</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	売掛金	10,126																						
科目	金額 (百万円)																																
売掛金	8,689																																
未収入金	3,313																																
科目	金額 (百万円)																																
売掛金	10,126																																
<p>※2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (注)</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金 1,118百万円を含む。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,135	構築物	105	土地	4,213	計	6,453	債務の種類	金額 (百万円)	長期借入金 (注)	5,600	計	5,600	<p>※2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,070</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金 (注)</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金 一百万円を含む。</p>	資産の種類	金額 (百万円)	建物	2,293	構築物	113	土地	3,070	計	5,477	債務の種類	金額 (百万円)	長期借入金 (注)	4,110	計	4,110
資産の種類	金額 (百万円)																																
建物	2,135																																
構築物	105																																
土地	4,213																																
計	6,453																																
債務の種類	金額 (百万円)																																
長期借入金 (注)	5,600																																
計	5,600																																
資産の種類	金額 (百万円)																																
建物	2,293																																
構築物	113																																
土地	3,070																																
計	5,477																																
債務の種類	金額 (百万円)																																
長期借入金 (注)	4,110																																
計	4,110																																
<p>※3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">120,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">83,316,621</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000	発行済株式の総数 (株)	83,316,621	<p>※3.</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">120,000,000</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数 (株)</td> <td style="text-align: right;">83,316,621</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000	発行済株式の総数 (株)	83,316,621																								
会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000																																
発行済株式の総数 (株)	83,316,621																																
会社が発行する株式の総数 (株)	120,000,000																																
発行済株式の総数 (株)	83,316,621																																
<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,827株であります。</p>	<p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,450株であります。</p>																																

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>①信販会社に対する売掛金7,207百万円を債権譲渡しております。</p> <p>②当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は3,285百万円であります。</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>①信販会社に対する売掛金6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>②当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,555百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	建物(除却損)	50	構築物(除却損)	37	車両運搬具(除却損)	—	工具・器具及び備品(除却損)	23	建物、構築物解体撤去費用	3	計	113	<p>※1 固定資産処分損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物(除却損)</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>建物(売却損)</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>構築物(除却損)</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具(除却損)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品(除却損)</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物解体撤去費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(百万円)	建物(除却損)	19	建物(売却損)	40	構築物(除却損)	8	車両運搬具(除却損)	0	工具・器具及び備品(除却損)	7	建物、構築物解体撤去費用	3	計	79
項目	金額(百万円)																														
建物(除却損)	50																														
構築物(除却損)	37																														
車両運搬具(除却損)	—																														
工具・器具及び備品(除却損)	23																														
建物、構築物解体撤去費用	3																														
計	113																														
項目	金額(百万円)																														
建物(除却損)	19																														
建物(売却損)	40																														
構築物(除却損)	8																														
車両運搬具(除却損)	0																														
工具・器具及び備品(除却損)	7																														
建物、構築物解体撤去費用	3																														
計	79																														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 10,802</td> <td>百万円 12,476</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 194</td> <td>百万円 4,861</td> <td>百万円 5,056</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,478</td> <td>百万円 5,940</td> <td>百万円 7,419</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,984百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,058百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>455百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,802	百万円 12,476	減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 4,861	百万円 5,056	期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 5,940	百万円 7,419	1年内	1,984百万円	1年超	5,767百万円	合計	7,751百万円	支払リース料	2,470百万円	減価償却費相当額	2,058百万円	支払利息相当額	455百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>百万円 1,673</td> <td>百万円 10,751</td> <td>百万円 12,425</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>百万円 268</td> <td>百万円 5,275</td> <td>百万円 5,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>百万円 1,404</td> <td>百万円 5,476</td> <td>百万円 6,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,071百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,234百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,306百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>447百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,751	百万円 12,425	減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,275	百万円 5,544	期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 5,476	百万円 6,881	1年内	2,071百万円	1年超	4,234百万円	合計	6,306百万円	支払リース料	2,522百万円	減価償却費相当額	2,103百万円	支払利息相当額	447百万円
	建物	工具・器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,802	百万円 12,476																																																						
減価償却累計額相当額	百万円 194	百万円 4,861	百万円 5,056																																																						
期末残高相当額	百万円 1,478	百万円 5,940	百万円 7,419																																																						
1年内	1,984百万円																																																								
1年超	5,767百万円																																																								
合計	7,751百万円																																																								
支払リース料	2,470百万円																																																								
減価償却費相当額	2,058百万円																																																								
支払利息相当額	455百万円																																																								
	建物	工具・器具及び備品	合計																																																						
取得価額相当額	百万円 1,673	百万円 10,751	百万円 12,425																																																						
減価償却累計額相当額	百万円 268	百万円 5,275	百万円 5,544																																																						
期末残高相当額	百万円 1,404	百万円 5,476	百万円 6,881																																																						
1年内	2,071百万円																																																								
1年超	4,234百万円																																																								
合計	6,306百万円																																																								
支払リース料	2,522百万円																																																								
減価償却費相当額	2,103百万円																																																								
支払利息相当額	447百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) (平成15年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td>2,802</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>630</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>515</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>663</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>1,339</td></tr><tr><td>その他</td><td>246</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>6,197</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>6,197</u></td></tr></table>	繰延税金資産		ポイント引当金	2,802	未払事業税	630	賞与引当金損金算入限度超過額	515	退職給付引当金損金算入限度超過額	663	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,339	その他	246	繰延税金資産合計	<u>6,197</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,197</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円) (平成16年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>ポイント引当金</td><td>5,788</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>715</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>543</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>838</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>2,114</td></tr><tr><td>その他</td><td>324</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>10,324</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>10,324</u></td></tr></table>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,788	未払事業税	715	賞与引当金損金算入限度超過額	543	退職給付引当金損金算入限度超過額	838	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114	その他	324	繰延税金資産合計	<u>10,324</u>	繰延税金資産の純額	<u>10,324</u>
繰延税金資産																																					
ポイント引当金	2,802																																				
未払事業税	630																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	515																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	663																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,339																																				
その他	246																																				
繰延税金資産合計	<u>6,197</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>6,197</u>																																				
繰延税金資産																																					
ポイント引当金	5,788																																				
未払事業税	715																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	543																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	838																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,114																																				
その他	324																																				
繰延税金資産合計	<u>10,324</u>																																				
繰延税金資産の純額	<u>10,324</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (平成16年 3月31日現在)</p> <table><tr><td>法定実効率</td><td>41.7%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>税率変更による影響額</td><td>1.4%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.3%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.5%</u></td></tr></table>	法定実効率	41.7%	(調整)		税率変更による影響額	1.4%	住民税均等割等	1.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																								
法定実効率	41.7%																																				
(調整)																																					
税率変更による影響額	1.4%																																				
住民税均等割等	1.3%																																				
その他	0.1%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が66百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が67百万円、その他有価証券評価差金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>																																					

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596円93銭	1株当たり純資産額	1,741円74銭
1株当たり当期純利益	124円09銭	1株当たり当期純利益	153円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円96銭	潜在株式調整後1当たり当期純利益	132円06銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	4,447円95銭		
1株当たり当期純利益	373円15銭		
潜在株式調整後1当たり当期純利益	372円41銭		
<p>また、平成14年11月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が、前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,483円70銭		
1株当たり当期純利益	125円45銭		
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	125円20銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,415	12,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	77	94
(うち利益処分による役員賞与金)	(77)	(94)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,337	12,763
期中平均株式数(千株)	83,303	83,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,346	13,334
(うち商法等改正整備第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債)	(12)	—
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(13,334)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	_____

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	1,000	1,000
	(株) 東和銀行	1,024,000	256	
	(株) ニューロン	840	84	
	(株) みずほフィナンシャルグループ	12	5	
	東和警備保障 (株)	100	5	
	群馬銀行 (株)	5,855	4	
	小計	1,031,807	1,355	
計		1,031,807	1,355	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,657	7,993	225	69,426	16,652	3,870	52,773
構築物	5,116	684	25	5,775	2,597	546	3,178
車両運搬具	95	9	0	104	78	7	25
工具・器具及び備品	5,415	1,319	58	6,677	3,727	1,176	2,949
土地	9,892	5,385	—	15,278	—	—	15,278
建設仮勘定	254	18,134	16,373	2,016	—	—	2,016
計	82,433	33,527	16,683	99,277	23,055	5,600	76,221
無形固定資産							
借地権	256	189	—	445	—	—	445
ソフトウェア	170	160	—	330	58	39	272
電話加入権	190	11	—	202	—	—	202
計	618	360	—	978	58	39	920
長期前払費用	5,329 (191)	552 (41)	40 (26)	5,842 (206)	791 —	265 —	5,050 (206)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	テックランド和歌山岩出店	新店舗	684百万円
	テックランド福井大和田店	新店舗	656百万円
	テックランド和歌山店	新店舗	575百万円
	テックランド浜松中央店	新店舗	573百万円
	テックランド下関店	新店舗	537百万円
土地	難波	新店舗用地	4,850百万円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		46,053	—	—	46,053
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(83,316,621)	(—)	(—)	(83,316,621)
	普通株式（百万円）	46,053	—	—	46,053
	計（株）	(83,316,621)	(—)	(—)	(83,316,621)
	計（百万円）	46,053	—	—	46,053
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	45,990	—	—	45,990
	計（百万円）	45,990	—	—	45,990
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	312	—	—	312
	任意積立金				
	別途積立金（注）2（百万円）	29,000	9,000	—	38,000
	計（百万円）	29,312	9,000	—	38,312

（注）1. 当期末における自己株式数は、2,450株であります。

2. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,344	2,040	—	29	5,355
関係会社投資損失引当金	499	—	—	—	499
賞与引当金	1,456	1,346	1,456	—	1,346
ポイント引当金	6,720	7,607	—	—	14,327

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は一般債権の貸倒実績率による洗い替え額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1,413
預金の種類	
当座預金	5
普通預金	14,719
別段預金	1
定期預金	—
定期積金	—
小計	14,727
合計	16,141

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ダイクマ	8,308
株式会社ジェーシービー	1,535
株式会社クオーク	1,284
南九州ヤマダ電機株式会社	1,006
株式会社和光ヤマダ電機	811
その他	7,143
合計	20,090

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 366
16,590	763,175	759,675	20,090	97.4%	8.8日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

品名	金額 (百万円)
家電	
カラーテレビ	12,280
ビデオ・DVD	6,687
オーディオ	5,107
冷蔵庫	3,725
洗濯機	2,124
調理家電	3,417
エアコン	4,741
その他の冷暖房器具	421
その他	11,654
小計	50,159
情報家電	
パソコン	17,544
パソコン周辺機器	9,383
パソコンソフト	2,893
電話機・ファックス	820
その他	4,911
小計	35,553
非家電	
AVソフト・書籍	7,290
その他	1,467
小計	8,757
合計	94,471

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 差入保証金

区分	金額 (百万円)
建物賃借保証金	43,257 (2,139)
営業保証金他	15
合計	43,273 (2,139)

(注) () 内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
吉井電気株式会社	270
日本電熱株式会社	200
合計	470

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成16年4月	313
平成16年5月	156
合計	470

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
株式会社富士通パーソナルズ	7,890
ソニーマーケティング株式会社	5,091
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	4,294
NECパーソナルシステム株式会社	3,593
キャノン販売株式会社	3,050
その他	26,045
合計	49,965

3) 社債

相手先	金額 (百万円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	30,000
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	20,000
合計	50,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	1枚50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第27期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ダイクマはたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は商品の評価方法、ポイントカードの使用及びポイント引当金の繰入額の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 平田 稔 印

関与社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。